

高度な防災都市 「東京」をめざして

下水道施設の放射能対策

適切に汚泥を処理し、灰は外に飛散せず

都内の下水汚泥や焼却灰から放射性物質が確認されていることから、都議会公明党は汚泥の処理などに対する都の取り組みをたどりました。都は下水汚泥の焼却で生じる排ガスについて「煙突から排出される前に高性能のフィルターを通し、アルカリ性の水によって洗うことで、固形物を99.9%以上回収しており、灰が施設外へ飛散することはない」と説明。また、「水で洗った後の排ガスの成分を専門機関で測定した結果、放射性物質は検出されなかった」として、「放射性物質を含む灰が飛散した事実はない」と答えました。今後、都は敷地境界の放射線量測定を毎週実施するとともに、首都大学東京などの学職経験者の意見も踏まえて測定を継続し、その結果をホームページで情報提供します。



災害対策

衛星通信を活用した情報の把握をめざす

災害発生時における被災状況の把握について、災害の影響を受けずに情報収集などができる衛星通信が有効な手段であることから、都は、日本独自の観測衛星打ち上げ計画などの動向を踏まえて活用を検討します。



帰宅困難者対策

民間施設での受け入れ拡大を要請

首都直下地震が発生した場合、帰宅できない人の一時待機施設として、駅周辺施設の活用が重要となるため、都は帰宅困難者対策の協議会で民間事業者に対し、一時受け入れの拡大や備蓄の促進への協力を要請します。



私学・保育施設での備蓄品の購入に支援

災害時に都内の各保育・教育機関が長時間の保育を行う場合に、児童が安心して施設で過ごせるように、都は新たに、水や非常食などの購入に要する経費について、包括補助制度を活用し、区市町村を通じて支援します。

東日本大震災の被災現場調査／都の地震対策見直しを急げ!

東京都議会上野和彦議員は、去る5月19、20、21日の3日間、宮城県石巻、気仙沼、名取、多賀城市、南三陸、女川町、閉上地区。岩手県大船渡、陸前高田、釜石市等の被災現場を調査してきました。

今回の調査は、地盤工学の専門的見地から調査し、切迫している首都直下地震、さらには東海・東南海・南海連動地震に対して、今後、東京都の備えるべき地震対策の課題を探ることを目的としたものです。調査の結果、以下に主要な課題を記述します。



液状化被害の女川町を視察 上野和彦議員(平成23年5月20日)

液状化対策の検証が極めて重要

- 陸前高田港の世界に誇る防波堤の破壊状況は凄まじいものがありました。周辺状況から推察しましたが、長時間の地震動により防波堤の基礎が最初に液状化し、不安定な状態の中に大津波が襲い破壊に至ったものと思われました。女川、閉上などの護岸も鋼管杭を打っている箇所は、被害が少なかったが、埋め立てたところは液状化による被害が見られました。
- ▶ 東京都の港湾、河川等の護岸への液状化対策検証が必要。
- ▶ 東京都の液状化予測図(ハザードマップ)の検証(ポーリング、基準見直し)が必要。

津波・直下型地震の対策が重要

- 陸前高田市は、平野のため海岸地域から高台まで逃げるのに時間がかかり、時速100キロを超えたといわれる津波に多くの人が犠牲となった。また、津波が河川を遡上し、護岸を越流して広範囲まで被害をおよぼした。
- ▶ 東京都では、海拔ゼロメートル地域におけるすぐ逃げる高台(都立公園の高台化など)の構築が必要。
- ▶ 海岸・河川護岸の強化が必要。津波・直下型地震の破壊力に対して、強い護岸の構築が必要。
- ▶ 想定を超える自然災害には、ハード対策に限界があるため、人命を救う避難対策などソフト対策の強化が必要。



液状化被害の大船戸を視察 (平成23年5月19日)



液状化被害の陸前高田を視察 上野和彦議員(平成23年5月20日)



液状化被害の閉上を視察 (平成23年5月21日)



液状化被害の閉上を視察 (平成23年5月21日)